

# 「こども誰でも通園制度にどう対応するか」

制度のしくみや試行的事業の実際、一時預かり事業との関係など、こども誰でも通園制度に市町村や事業者・保育者などのような視点で臨るべきかを提案してもらいます。

国の基準や利用方法で適切な保育ができるのか？ ベテラン保育士が必須 通常保育への影響は？ web申込で家族のプライバシーは？ 様々な疑問が出ています。

制度は国主導でつくれました  
が、実施主体は市町村です。

市町村は2025年度中に、基準を決め、条例を策定し、事業者の認可など実施体制を整え、利用希望者を受け付け、認定する必要があります。

「2026年4月から「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」が始まります。

2026年4月から「こども

講師

## 中山 徹 氏

(奈良女子大学名誉教授)  
(自治体問題研究所理事長)



報告 一時預かり事業の実際

浅野嘉代子 氏 (民間こども園 園長)

日時 8月24日 (日) 午後1:00 開場

講演 午後 1:30 ~ 4:00

会場 大和郡山市市民交流館 (JR郡山駅東隣)

1階集会室

駐車場：隣のパレッタ駐車場 (有料)

資料代 500円 (主催者会員は無料)

講師の著編書

「こども誰でも通園制度にどう対応するか」  
大阪保育研究所内に研究会を設けて様々な角度から検討しました

(定価 1500円+税)  
当日販売します

こども誰でも  
通園制度に  
どう対応するか

中山 徹・大阪保育研究所 ■



主催 奈良県保育運動連絡協議会

奈良自治体問題研究所

問い合わせ先 澤田 090-3940-3347 城 090-5881-5126